

MS&ADホールディングス 電話会議（2015年8月7日開催） 2015年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2015年8月7日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 国内損保の損害率が大きく低下しており、自然災害除きのE I 損害率を見ると三井住友海上（以下、MSとします。）で6.0pt、あいおいニッセイ同和損保（以下、ADとします。）で2.2pt 低下していますが、この要因について貴社としてどのように分析しているか教えてください。

A1： MSについては、第1四半期は、ご存知のように損害率法という手法で、原則過去3ヶ年の平均の損害率を使ってE I 損害率を算出しておりますが、一部の種目を除いて、過去の損害率が低下傾向にあったことを反映して、E I 損害率が低下しております。

また、自動車保険のE I 損害率は、前年同期比約9pt 低下しておりますが、前年度の4月から3月まで1年間の損害率を今期の第1四半期3ヶ月の損害率として計算する従来の損害率法でも、2014年度の改善傾向を反映して約5pt 低下しています。これに加え、今回、車両と対物については、前年度1年間ではなく4-6月の直近3ヶ月の損害率を元に計算する変更を行いました。季節的に第1四半期の損害率は通期よりやや低いこともあり、この影響で約60億円インカードロスが減少しています。これまで、特に損害率の低下局面ではやや保守的に算出されておりましたが、より実勢を反映したものになっております。

ADにつきましては、自然災害除きのE I 損害率の低下傾向は続いております。主として自動車保険の事故件数の減少に加えて、火災保険などの大口事故が少なかったことが要因です。

Q2： 三井住友海上プライマリー生命（以下、MSP生命とします。）が通期業績予想における当期純利益125億円を大きく超える256億円の利益を上げています。過去においては、年度末時点で利益が大きく上振れした場合に、価格変動準備金や危険準備金の繰り入れなどで調整されていたと思いますが、今年度はそのような調整を行う予定はありますか。

A2： 256億円のうち概算で200億円が豪ドル金利上昇による影響と見ております。元々、通期業績予想には金利や為替の変動は織り込んでいません。金利や為替の影響を除くと、MSP生命はほぼ計画通りの業績となっております。今年度発売した新商品の販売が今後伸びていくことを想定しておりますが、この商品は初年度の手数料負担が重いため、売り上げが伸びると利益が減少する可能性もあります。また、金利は大きく変動する可能性があり、年度末における金利がどのような水準になるのか不明ですが、金利の影響により大きく利益が増えた場合は、将来の変動に備えて一部を準備金として積むことも検討いたします。

Q 3 : 国内損保について第 2 四半期および通期の保険引受利益の見通しについて教えてください。期初の想定より E I 損害率の改善が進んでおり、利益を押し上げる要因になるのでしょうか。

A 3 : インカードロスや E I 損害率については、第 1 四半期決算の数値がそのまま、年初の想定を大きく下回っていることを示しているわけではありません。損害率法の算出方法の変更で MS の自動車保険のインカードロスが約 60 億円少なくなったことは先ほど申し上げたとおりですし、これには例年比較的事故が少ない 4-6 月の数字を使った影響なども含まれます。足元の自動車保険の事故は想定よりは良かったものの、これから台風シーズンも迎えますので、中間期や通期で E I 損害率が年初の想定より良くなるかどうかは予断を許さないと考えております。

Q (更問い) : 7 月に台風 11 号、12 号がありましたが、その損害の規模を教えてください。

A : グループ全体で 20-30 億円程度といった水準で見えております。

Q 4 : 海外子会社について為替影響を除いても 89 億円の純利益が出ているようですが、通期で 290 億円の予想に対して上振れしていると見て良いのか教えてください。

A 4 : 海外子会社について進捗率が高いというご指摘がありました。地域別に若干異なっております。アジアは、年間計画 193 億円に対して第 1 四半期は 52 億円の実績となりました。ほとんどの地域で損害率が改善しており、想定より良い水準で推移しておりますので、年間でも利益が上振れる可能性があります。欧州は、年間計画 9 億円の赤字に対して第 1 四半期は 12 億円の黒字となっております。もともと想定しておりましたが、新たに買収した B I G 社の初期コスト負担が 30 億円程度出てくる影響で、今後は少しマイナスが出る予想です。米州は、ほぼオンラインで推移しております。

再保険は、年間計画 73 億円に対して第 1 四半期は 28 億円の実績です。第 1 四半期は大きな自然災害がありませんでしたが、今後大きな自然災害があるかどうかで異なってきます。

Q 5 : A D が損調関連の子会社を内製化されたとのことですが、第 2 四半期以降で物件費が大きく下がっていくと考えていいのか教えてください。

A 5 : 当初計画通りでこれからも推移していくと考えております。

Q 6 : 自動車保険の 7 月の事故件数の状況について教えてください。

A 6 : 速報値ですが、MS で +0.6%、A D と合わせると前期比ほぼ同水準となっております。

Q 7 : MS の火災保険のインカードロスが昨年第 1 四半期と比べて減っている理由について教えてください。

A 7 : 3 年度平均の E I 損害率が前年より低下した影響があります。それ以外では、第 1 四半期

に発生した大口のインカードロスを一定織り込んでいますが、大きな支払備金を積んでいた企業案件が、想定よりも低い金額で支払い完了になり、数十億円規模のマイナスのインカードロスが発生したことも要因です。

Q 8 : インド政府が外国資本の出資比率制限を引き上げましたが、貴社が出資しているインドの会社について、出資比率の引き上げを検討されているのでしょうか。あるいはIPOなどで売却することを検討されているのでしょうか。

A 8 : 出資比率引上げについては検討中の状況です。

Q 9 : MSP生命の当期利益で約200億円の金利影響があり、年度末までに準備金などで内部留保に入れる可能性があるとの話でしたが、第1四半期の段階で株主還元の対象であるグループコア利益に、この200億円の金利影響は織り込み済みなのか教えてください。また、年度末に準備金等で内部留保に入れる場合、グループコア利益に入れたままにするのか、グループコア利益の対象から外れるのか教えてください。

A 9 : 第1四半期のグループコア利益にはこの金利の部分も入っております。また、MSP生命において価格変動準備金を追加繰り入れした場合、これもグループコア利益に含めることとなります。(MSPが価格変動準備金の追加繰入をすることによりグループコア利益も減少する。)

なお、損害保険子会社で追加繰入したときは、主に将来の戦略株式の評価損等に対応する部分が大きくこれはグループコア利益の対象外であることや、戦略株式の売却損益もグループコア利益に入れていないことから、価格変動準備金の追加繰入もグループコア利益に入れていません。(損保子会社が価格変動準備金の追加繰入をしてもグループコア利益は減少しない。)

Q 10 : 戦略株式の売却について第1四半期は少なかったようですが、第2四半期では相当額の売却益が出てくると考えてよいのか教えてください。今年度の売却益予想と昨年の第1四半期の売却額についても併せて教えてください。

A 10 : ご理解のとおり第1四半期については、総会時期ということもありなかなか加速はしづらいたのですが、第2四半期に入りまして足元では順調に売却が進んでいるとの報告を受けております。売却を加速していくというのは、説明会で社長の柄澤よりご説明しましたが、前期の910億円を超えるペースで進めていくということでご理解ください。

なお、昨年度の第1四半期の売却実績は212億円です。今年度の戦略株式売却益はMSで452億円、ADで88億円を計画しております。

以上